

平成27年度行政事業レビューシート

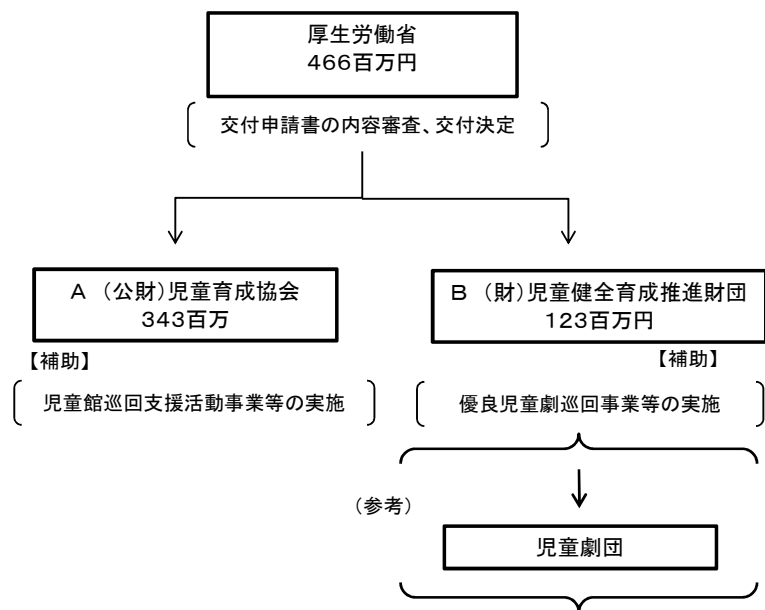
(厚生労働省)

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	優良児童劇巡回等事業費				担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度		担当課室	育生環境課			古川 夏樹	
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定				政策・施策名	VI-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること。				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	優良児童劇巡回事業等の国庫補助について(厚生事務次官通知 平11.6.15厚生省発児第103号)児童館巡回支援活動等事業費等の国庫補助について(厚生事務次官通知 平6.6.23厚生省発児第109号)				
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(公財)児童育成協会及び(財)児童健全育成推進財団が、これまで培ってきた児童の健全育成に係る豊富な知識・経験、様々なノウハウ及び全国規模のネットワーク等を活用し、地域差のない児童健全育成の普及、児童館職員のレベルアップを図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	こどもの城の各事業部が行っている子どもと親の遊びを中心とした活動プログラム、社会保障審議会で推薦された児童劇(児童参加型)を全国の児童厚生施設等に巡回・提供する事業等に必要経費を補助。 ○実施主体:(公財)児童育成協会、(財)児童健全育成推進財団									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	584	471	466	-	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	584	471	466	0	0			
	執行額		584	471	466					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	○「児童館巡回支援活動等事業費等」 児童館巡回支援活動等事業の実施箇所数		○「児童館巡回支援活動等事業費等」 児童館巡回支援活動等事業の実施箇所数		成果実績	箇所	72	63	58	
					目標値	箇所	141	141	141	-
					達成度	%	51%	45%	41%	
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度
○「優良児童劇巡回事業」 優良児童劇巡回事業の実施回数		○「優良児童劇巡回事業」 優良児童劇巡回事業の実施回数		成果実績	回	364	157	125		
				目標値	回	357	150	130	-	
				達成度	%	102%	105%	96%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度
	○「児童厚生員等研修事業、放課後こどもプラン指導者研修事業等」 児童厚生員等研修事業及び放課後こどもプラン指導者研修事業等の実施回数		○「児童厚生員等研修事業、放課後こどもプラン指導者研修事業等」 児童厚生員等研修事業及び放課後こどもプラン指導者研修事業等の実施回数		成果実績	箇所	58	59	61	
					目標値	箇所	61	61	61	-
					達成度	%	95%	97%	100%	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度
○「児童館巡回支援活動等事業費の執行実績				活動実績	千円	276,172	337,006	342,773		
				当初見込み	千円	276,172	337,006	342,773	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○「優良児童劇巡回事業費の執行実績				活動実績	千円	108,281	74,186	62,448	
					当初見込み	千円	108,281	74,186	62,448	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○児童厚生員等研修事業、放課後こどもプラン指導者研修事業費の執行実績				活動実績	千円	28,658	28,694	28,819	
					当初見込み	千円	28,658	28,694	28,819	-

単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y X:「所要額実績」 Y:「児童館巡回支援活動実地箇所数」		単位当たりコスト	千円／回	3,836	5,349	5,910	-
				計算式	千円／回	276,172千円/72回	337,006千円/63回	342,773千円/ 58回	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y(事務費を除いて計算) X:「所要額実績(優良児童劇(平成24年度まではこども映画祭を含む))」 Y:「回数実績(優良児童劇(平成24年度まではこども映画祭を含む))」		単位当たりコスト	円／部	297	473	500	-
				計算式	/	108,281千円 /364回	74,186千円 /157回	62,488千円 /125回	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y(事務費を除いて計算) X:「所要額実績(児童厚生員等研修事業及び放課後こどもプラン指導者研修事業等)」 Y:「回数実績(児童厚生員等研修事業及び放課後こどもプラン指導者研修事業等)」		単位当たりコスト	千円／回	494	486	472	-
				計算式	/	28,658千円 /58回	28,694千円 /59回	28,819千円/61回	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	平成27年度4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されたことから、平成26年度で事業を廃止する。				
	計		0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、全国で地域差のない児童健全育成の普及、児童館職員等の資質向上を図るものであることから、国が関与する必要があり、国民からのニーズもある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、全国で地域差のない児童健全育成の普及、児童館職員等の資質向上を図るものであることから、国が関与する必要があり、国民からのニーズもある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、全国で地域差のない児童健全育成の普及、児童館職員等の資質向上を図るために必要な手段であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	児童健全育成についてのノウハウ及び全国規模のネットワークを有する2法人を支出先としており、選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付要綱で適切な基準額を算定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱等で対象経費等を定めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要な経費に限定して予算計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に概ね見合った成果実績を達成することにより、児童健全育成や活動プログラムの普及に寄与した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	児童健全育成についてのノウハウ及び全国規模のネットワークを有する2法人により実施しており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みに概ね見合った成果実績を残し、児童の健全育成、児童館のレベルアップに資するものとなった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	少子化や核家族化の進行、都市化の進展、地域社会の子育て機能の低下等に伴う育児不安の広がり、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための環境づくりが喫緊の課題となっている中、平成26年度においても、全国の児童厚生施設において活動プログラムの実技指導を58回実施し、また、125回の児童劇の巡回公演や放課後児童クラブ職員に対する研修等を実施したところであり、これにより地域差のない児童健全育成の普及、全国の児童館職員のレベルアップを図ったところである。				
	改善の方向性	平成27年度4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されたことから、平成26年度で事業を廃止する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	本事業は当初の予定通り、平成26年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
平成21年11月26日 行政刷新会議事業仕分け ○優良児童劇巡回事業（第一弾 事業番号2-28） 評価結果:「予算要求通り」 取りまとめコメント:大変難しい判断になるが、取りまとめ役の判断として、第2WGの結論は「予算要求通り」としたい。様々な意見があったが、「予算縮減」という意見の中でも、よく見てみると、「総額は要求通り。但し、財団についてはリストラすべき。」という意見や、「予算を大幅に劇団にまわして欲しい。」という意見、あるいは「天下りである1300万円の理事についてはリストラすべき。」、さらには「児童厚生員等研修事業や放課後子どもプラン指導者研修等事業については精査する必要がある」というような意見があった。つまり、子どもたちに直接、夢と希望を与えるような事業については基本的に大切にすべきということである。もちろん、文化庁や文科省との重複がないように厚生労働省としてやる意義、即ち、子どもたちに良質な芸術や文化に触れさせると同時に、子どもたちの居場所を作ること、また子どもたちに参加の機会を与えるということがコンセプトであったと思うので、このコンセプトをしっかりと守った上で事業を続けていただきたい。特に、厳しい財政状況の中で劇団の方たちが苦労しているという現実があるので、皆さんが頑張っていただけよう配慮を求めたいと思う。また、児童厚生員等研修事業や放課後子どもプラン指導者研修等事業については、廃止することが可能かどうか、政務三役とよく話し合いながら、より良いものを求めているいただきたいと思う。						
平成22年10月28日 行政刷新会議特別会計仕分け ○児童館巡回支援活動等事業（第一弾 事業番号2-28） 評価結果:「子育てと仕事の両立という本来の目的に合致する施策に厳しく絞り込む 予算要求の圧縮(25%目途)」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	757	平成24年度	665	
平成25年度	643	平成26年度	647			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(公益財団法人)児童育成協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	児童館巡回支援活動事業等を行うために必要な費用	343			
計		343	計		0
B.(一般財団法人)児童健全育成推進財団			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	優良児童劇巡回事業等を行うために必要な費用	123			
計		123	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)児童育成協会	児童の健全育成及び資質の向上に資する施設の経営等	343	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)児童健全育成推進財団	児童の健康の増進及び情操の陶冶を図るために必要な事業、児童館の設置運営に関する知識の普及啓発等	123	-	-